

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業			評価者	警防救急課長 佐藤 明彦	
消防-06 救急活動事業			☒ 自治事務	主管課	警防救急課
			☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実	

1 事業の目的

対象	救急救命士を含む救急隊員
意図	救急体制の充実を図るため。
効果	市民の救命率の向上を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

救急救命士及び救急隊員を養成し、救急体制の充実を図るとともに、市民を対象に普通救命講習を実施し、市民の救命率の向上を目指した。救命率の向上を図るため公共施設等に設置してある自動体外式除細動器(AED)を引き続き配置した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	データ	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算	備 考
		人 口	177,464人	177,243人				
		世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯				
		事業の対象者数						
運営資源状況	決算値(千円)	12,387	12,282	当初予算(千円)	13,725			・各年3月31日 (住民基本台帳)
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	12,387	12,282	一般財源	13,725			
	人員配置数	1.0	1.5	人員配置数	1.5			
事業経費運営	人件費(千円)	7,668	11,621	人件費(千円)	11,512			
	総事業費(千円)	20,055	23,903	総事業費(千円)	25,237			
	市民1人当りの経費(円)	113	135	市民1人当りの経費(円)	143			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		救急需要は増大しており、救急活動は高度化していることから救急救命士の養成は必要である。また、市民の救命率の向上を目指すために普通救命講習の普及啓発や自動体外式除細動器(AED)の配置は継続的に行われなければならないと考えられるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	救急車の適正利用を訴えているものの救急需要は今後も増大していくことが見込まれ、事業費の削減余地はないとした。関連、類似事業は見られない。救急件数の増加をみても市民ニーズは増大している。救急活動や活動に伴う研修、教育は実施が義務付けられているものである。市民ニーズに適合しており施策に対して大きく貢献している。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	(1)高度化する救命処置への対応(2)市民による救命処置の普及啓発を促進し救命率向上を図る。(3)救急需要増大への対応。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	(1)高度化する救命処置に対応するため、救急救命士に対し研修及び教育を行った。(2)市民による救命処置の普及啓発のため市内公共施設AEDの継続配置。救急協力事業所の普及啓発活動。市民による救急講習実施への普及促進。(3)増加する救急需要に対し救急車の適正利用を市民へ広報した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	高齢化率の上昇により救急需要は今後とも増加傾向である。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	救急出動件数(平成27年中)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
人口	172,821	424,742	239,553	258,292	405,994	32,129	56,562	45,196	
出動件数	10,232	21,973	10,330	13,271	22,960	1,637	3,312	3,272	

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員研修による知識等の向上(救急救命士の病院実習等)					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
専門的な知識を取得させ、市民サービスに反映させるため。	目標値	48.0	48.0	48.0	48.0	48.0		48.0		
	実績値	45.0	47.0							
	達成率	93.8%	97.9%							

指標の内容	救急資器材等の維持管理における達成率(高規格救急自動車の配置)					単位	台	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
救急活動に係る、資器材等の維持管理を行い、有事の際、円滑な活動を実施する。	目標値	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0		8.0		
	実績値	8.0	8.0							
	達成率	100.0%	100.0%							

指標の内容	救急講習の達成率					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
心肺蘇生法及びAEDの取扱いを習得してもらい、市民による救命率の向上を図るもの。	目標値	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0		3,000.0		
	実績値	3,975.0	4,061.0							
	達成率	132.5%	135.4%							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	救急救命士に対する病院実習等及び救急資器材等の維持管理については、現状を維持し、救急講習に対しては、市民の需要に十分に対応するように備える。									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---